

国立大学法人群馬大学放射線安全委員会規程

平成16. 4. 1 制 定  
改正 平成17. 4. 1 平成19. 4. 1  
平成22. 4. 1 平成23. 4. 1  
平成23.10. 1 平成25. 4. 1  
平成26. 4. 1 令和 2. 4. 1

(設 置)

**第1条** 国立大学法人群馬大学に、放射線障害の防止及び安全管理に関する重要事項を審議するため、国立大学法人群馬大学放射線安全委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組 織)

**第2条** 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 共同教育学部長，社会情報学部長，医学系研究科長，保健学研究科長，理工学府長，生体調節研究所長及び医学部附属病院長
- (2) 放射性同位元素等を取り扱う施設を有する学部等(以下「管理学部等」という。)の放射線障害予防委員会委員長
- (3) 管理学部等の放射線取扱主任者  
(委員長等)

**第3条** 委員会に委員長を置き、必要に応じて副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(審議事項)

**第4条** 委員会は、次の事項を審議し、学長に答申する。

- (1) 放射性同位元素等の管理運営の基本方針に関すること。
- (2) 管理学部等間の調整に関すること。
- (3) その他放射性同位元素等使用施設の新設，拡充等に関すること。

(議事運営)

**第5条** 委員会は、委員の3分の2以上の出席によって成立し、その議事は、出席委員の過半数によって決する。

(事 務)

**第6条** 委員会の事務は、研究推進部研究推進課において処理する。

(規程の改廃)

**第7条** この規程の改廃は、委員会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。